



2024年10月7日

各位

会社名 株式会社yutori
代表者名 代表取締役社長 片石 貴展
(東証グロース・コード5892)
問合せ先 取締役副社長 瀬之口 和磨
(TEL. 03-6379-0667)

伊藤忠商事株式会社とのMARITHÉ + FRANCOIS GIRBAUDブランドに関する 販売特約店契約に関するお知らせ

当社取締役会は、2024年10月7日付けで、以下のとおり、伊藤忠商事株式会社（本社：東京都港区、以下「伊藤忠商事」といいます。）との間で、「MARITHÉ + FRANCOIS GIRBAUD」（マリテ+フランソワ・ジルボー）ブランド（以下「マリテ」といいます。）事業に関する販売特約店契約（以下「本契約」といいます。）を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 本契約締結の理由

マリテは、1972年にフランスで誕生した、デニムを基盤に独創的なアイデンティティを持つブランドです。2019年より韓国法人LAYER（本社：韓国ソウル、最高経営責任者（CEO）：Shin Chan-ho。以下「LAYER社」といいます。）が韓国でのマスターライセンスを取得し、現代のライフスタイルに合わせてカジュアルに再解釈されております。これまでも、様々な著名ブランドとの幅広いコラボレーションにより、韓国の20～30代女性を中心に多くの支持を集めています。

当社は、これまでストリートファッションを中心にインフルエンサーを活用したマーケティング手法を駆使して創り上げてきたD2Cブランド群をもって事業を推進してきましたが、一層の事業の拡大のため次世代のブランド群の創造を目指す上で、本契約に基づきマリテ商品の日本市場における独占的な販売特約店として指定を受ける必要があると判断し、本契約の締結に至りました。

2. 本契約締結の目的

伊藤忠商事は、韓国伊藤忠株式会社（以下「韓国伊藤忠」といいます。）を通して、LAYER社から輸入したマリテの商標を付した商品（以下「本輸入商品」といいます。）を、日本国内で独占的に輸入販売する権利を許諾されております。当社は、本契約に基づき、伊藤忠商事より、同社が韓国伊藤忠を通してLAYER社から許諾された上記権利に基づいて、日本国内における本輸入商品の独占的な販売特約店として指定を受けました。

かかる指定を受けたことにより、当社は、本輸入商品の広告・販売に取り組んでいきます。24年秋冬シーズンのポップアップより展開をスタートし、2025年春には東京フラッグシップストアをオープンする予定です。

3. 本契約の相手先の概要

(1) 名称	伊藤忠商事株式会社
(2) 所在地	東京都港区北青山二丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長COO 石井 敬太

(4) 事業内容	総合商社		
(5) 資本金	253,448 百万円 (2024年3月31日現在)		
(6) 設立年月日	1949年12月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 16.09% BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT 9.04% 株式会社日本カストディ銀行 5.30%		
(8) 上場会社と当該会社の 関係	資本関係	記載すべき事項はありません	
	人的関係	記載すべき事項はありません	
	取引関係	記載すべき事項はありません	
	関連当事者への 該当状況	記載すべき事項はありません	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
株主資本合計	4,199,325 百万円	4,823,259 百万円	5,426,962 百万円
資産合計	12,153,658 百万円	13,115,400 百万円	14,489,701 百万円
1株当たり株主資本	2,857.50 円	3,314.35 円	3,771.77 円
収益	12,293,348 百万円	13,945,633 百万円	14,029,910 百万円
売上総利益	1,937,165 百万円	2,129,903 百万円	2,232,360 百万円
株主に帰属する 当期純利益	820,269 百万円	800,519 百万円	801,770 百万円
基本的1株当たり 株主に帰属する 当期純利益	552.86 円	546.10 円	553.00 円
1株当たり配当額	110.00 円	140.00 円	160.00 円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年10月7日
(2) 契約締結日	2024年10月7日

5. 今後の見通し

本契約締結により日本国内における本輸入商品の独占的な販売特約店として指定を受けたことによる当社グループ全体の当期の業績へ与える影響額は軽微ですが、今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上